
関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成12年度

学校法人 関西大学決算について

平成13年（2001年）7月10日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町 3-3-35

平成 12 年度決算について

学校法人関西大学 専務理事 森本 靖一郎



○ はじめに

学校法人関西大学が設置する大学・高等学校・中学校及び幼稚園は、本学の学是である「学の実化」を基本的教育理念として、教育と研究活動を展開しております。平成 12 年度の事業は、これまでと同様、各設置学校の教育・研究活動を尊重し、経営と教学双方において責任を果たし、相まって教育・研究の充実と発展を図ることを基本とする経営方針に基づいて展開されました。

21 世紀の初頭を迎えた平成 12 年度は、日本経済の長期的な低迷が、国や自治体の財政をさらに圧迫し、加えて、最近の少子高齢化社会及び国際化・情報化の急速な進展など、私立大学を取り巻く厳しい環境が一層加速し、まさに「大学冬の時代」を痛感した 1 年でありました。

このような状況下において、法人役員及び学長の改選期を迎え、平成 12 年 10 月 1 日付で法人・教学各々が新体制を整え、法人においては副理事長制を廃止し、新たに専務理事制を導入しました。

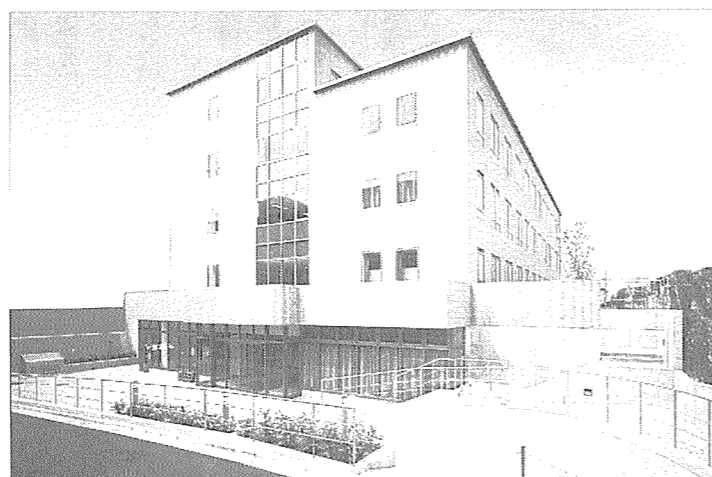
本法人は、前年度に引き続き事業内容の再点検を行い、全学的な合理化、効率化の推進に留意しつつ、関係部署と徹底した予算折衝を行い、限られた財源の有効活用と各設置学校毎の財政的自立を目指して平成 12 年度予算を編成いたしました。

その結果、平成 12 年度に実施した諸事業は次頁以降に掲載のとおり概ね予定どおり実施できました。施設の整備・充実では、平成 11 年度から建築し平成 12 年 7 月に竣工した新大学院棟「尚文館」のほか、文部科学省から「私立大学学術フロンティア推進事業」として選定を受けた「国際金融革命と法プロジェクト」の研究施設となる「児島惟謙館」を建築いたしました。また、平成 12 年 4 月に発足した「外国語教

育研究機構」及び「全学共通教育推進機構」は、他大学には先例が無い画期的な機構として活動を開始しております。さらに、時代の要請に即した新たな施策として、大学執行部の組織改革に伴う副学長制の導入、学部学生の確保を目的とする学部給付奨学金制度の導入と大学院給付奨学金の充実など、平成 12 年度中に鋭意検討を行い平成 13 年度からの実施を決定しました。これらは、本学がこの 21 世紀においても大いなる発展と飛躍を遂げ、キャンパスを知的創造の場にするために必要不可欠な諸事業であります。

平成 12 年度決算は、このような状況下における予算執行の結果として報告するものであります。

なお、平成 12 年度予算は当初予算に加え、昨年 11 月に第 1 次補正を行いました。また、以下に述べる決算内容については、本年 5 月の理事会及び評議員会で議決・承認されております。



(3 月に竣工した「児島惟謙館」)

○ 当年度に実施した諸事業

予算に計上された事業は、概ね予定どおり実施されましたが、重点項目とされた主な項目と内容は、次のとおりです。

[大 学]

1 教育研究関係

(1) 大学執行部の組織改革

平成 12 年 10 月 1 日就任の永田新学長のもと、大学執行部の組織改革を全学的に検討し、教学部長・学部長代理制を廃止し、平成 13 年度から新たに副学長（教学・総務担当、学生・渉外担当、共通教育担当の 3 人）制を導入することを決定いたしました。また、併せて学部及び大学院の執行部の組織改革も検討し、新しい体制を同じく導入することを決定いたしました。これらの改革により、教育研究に係る意思決定や具体的施策の実行が一層効率化することが期待されます。

(2) 大学院の整備・活性化

大学院入学者の教育・研究の機会を拡充するため、博士課程前期課程（修士課程）に従来の 2 年制のほかに、新たに「3 年コース」の長期在学制度を設け、平成 13 年度入学生から実施することが決定されました。

(3) 法科大学院の設置準備

平成 12 年 4 月に関西大学法学教育シンポジウム「法曹養成機関としての大学の責務」を開催するなど、国の法科大学院構想を本学においても実現するべく、検討を進めておりますが、平成 13 年 1 月に「法科大学院（仮称）大綱」を作成し、平成 13 年 2 月に「法科大学院（仮称）設置委員会」、「同小委員会」を発足させ、平成 16 年度開設に向けて準備を進めているところであります。

(4) 外国語教育研究機構の設置

本機構は、発信型の外国語運用能力を高め、国際社会に対応する高度な外国語能力を駆使して、広く社会に活躍し得る学生を育成するとともに、外国語教育者・研究者を養成することを目的として平成 12 年 4 月に設置されました。既存の学部と同等の組織として、独自の教授会を擁し、現在、全学の外国語教育を担う専任教員 35 人及び特任外国語講師（ネイティブスピーカー）10 人が所属しており、今後さらに、教員の充実を目指します。

(5) 全学共通教育推進機構の設置

本機構は、21 世紀のグローバル社会において活躍で

きる有為な人材を育成するため、全学的見地から全学共通教育を構想し、かつ、その推進を図り、本学の教育の向上に資することを目的として平成 12 年 4 月に設置されました。

機構内に全学共通教育推進機構委員会を設け、その下部組織として①教養教育部門、②外国語教育部門、③インターファカルティ教育部門、④FD（ファカルティ・ディベロップメント）部門、⑤授業評価部門、⑥免許・資格部門（平成 13 年 4 月設置）の各部門委員会を設置して、全学に係わる教育の改革・改善及び新たなプログラム開発等が専門的に行われます。

(6) 授業評価アンケートの実施

本学の授業改善に活かされることを期待し、全学共通教育推進機構で講義科目及び外国語科目を対象に、学生による授業評価アンケートを実施しました。従来、特定の学部や個々の担任者による授業評価を行った事例はありますが、全学的な実施は初めてであります。

(7) ハイテク・リサーチ・センター整備事業及び学術フロンティア推進事業

平成 12 年 4 月に文部省の「私立大学ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に「生体類似・低環境負荷型材料開発プロジェクト」及び「マイクロ・ロボット用センサ・アクチュエータの開発とその評価プロジェクト」が選定され、また「私立大学学術フロンティア推進事業」として「国際金融革命と法プロジェクト」が選定されました。本学の「私立大学ハイテク・リサーチ・センター整備事業」のプロジェクトは、平成 8 年度からの 3 件、平成 11 年度からの 1 件に加えて合計 6 件となり、「私立大学学術フロンティア推進事業」のプロジェクトは平成 9 年度からの 3 件、平成 11 年度からの 1 件に加えて合計 5 件となっております。

なお、法学研究所等の施設「児島惟謙館」が竣工し、「私立大学学術フロンティア推進拠点」として今後の成果が期待されます。

(8) 自己点検・評価活動の推進

「データブック」（毎年刊行）及び「研究総覧」（隔年刊行）を継続的に刊行し、インターネットのホームページ上でも公開しております。平成 12 年度は特に、社会の各方面で研究業績情報の有用な資料として活用されている「研究総覧」の利便性を高めるべく、従来の冊子版に加え、CD-ROM 版を作成しました。

さらに、この「研究総覧」の紙面上の制約を克服するため、データベース化を推進し、平成 13 年 3 月から「関

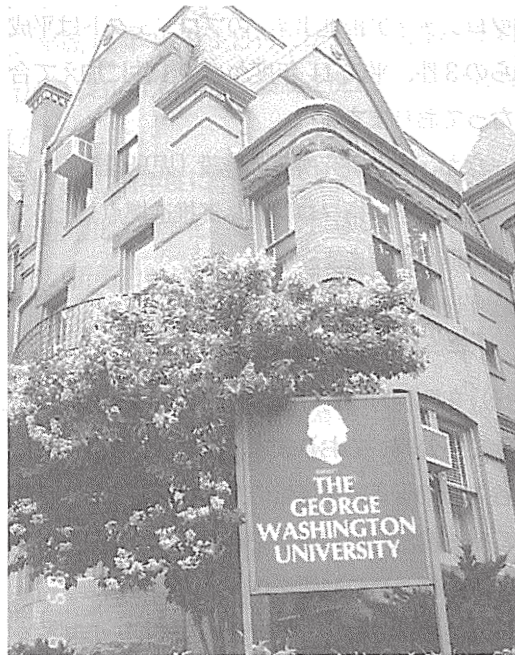
西大学学術情報データベース」を稼動させました。このデータベースには、本学の研究者（専任教員・後期課程在学の大学院生）の研究業績のほか、学内の各研究所等の情報や活動実績を収載しております。また、本データベースは日本語版と英語版が用意され、産学連携による学外との共同研究の活性化にも繋がるものになっております。

(9) 学生募集及び入学者選抜

2001年度一般入学試験では、志願者数が第1部・第2部合計で76,005人となり、昨年度に比べ5,546人(7.9%)増加しました。この要因は、第1部の前年度志願者が減少したことの反動、文学部で後期(B)日程に基礎テスト方式と傾斜配点方式を導入して全国10試験会場(大阪を含む。)で実施したこと、工学部でC日程を全国19試験会場(大阪を含む。)で実施したこと、地方試験会場の姫路試験地で全日程の試験を実施したこと、入学試験出願書類(願書)の一元化などが挙げられます。

その他の入学試験については、第1部法・文・経済・商・社会学部において、アメリカのウェブスター大学との共同学位プログラムの履修を目的としたデュアル・ディグリー入試(DD入試)を新たに実施しました。また、第1部文学部で社会人3年次編入学試験を新たに実施しました。

入試広報活動としては、従来、高校等で進学説明会を実施していませんでしたが、平成12年度より本学から積極的に案内・依頼をし、本学独自の出張進学説明会を開催する『関大CSS(クラスルーム・サービス・システム)』を導入しました。



(協定校 ジョージ・ワシントン大学)

2 国際交流関係

平成12年度は、平成11年度に基本協定及び研究者交流協定を締結したドイツのゲッティンゲン大学と学生交換交流協定を締結しました。また、学生交流の一環として、アメリカのウェブスター大学と共同学位プログラムに関する協定並びにその覚書を締結しました。

(1) 学術交流の推進

ア 研究者の派遣及び受入れ人員

種 別	派遣	受入れ
1 協定校との研究者交流	2人	6人
ルーヴェン・カトリック大学	(1)	(1)
東北大学	(0)	(2)
復旦大学	(0)	(1)
北京大学	(1)	(1)
遼寧大学	(0)	(1)
2 外国人招へい研究者		12人
招へい研究者		(8)
招へい講演者		(4)
3 外国からの研究員		7人
4 外国人研究者の来訪		7件

(2) 学生交流の推進

協定校との学生交流として、次の各大学に対し、17人の学生を派遣し、20人を受け入れました。

ア 学生の派遣及び受入れ人員(協定校との学生交流)

種 別	派遣	受入れ
	17人	20人
ウェブスター大学	(1)	(1)
ジョージ・ワシントン大学	(0)	(1)
ハワイ大学	(2)	(2)
バーミンガム大学	(2)	(2)
ロンドン大学(SOAS)	(2)	(1)
アデレード大学	(1)	(0)
チューリッヒ大学	(1)	(0)
タマサート大学	(0)	(2)
パリ大学Ⅲ(リボンヌ・ヌベル)	(2)	(1)
ルーヴェン・カトリック大学	(1)	(5)
漢陽大学	(2)	(2)
東北大学	(1)	(1)
復旦大学	(1)	(1)
遼寧大学	(1)	(1)

(3) 国際交流助成基金による事業

ア 海外語学セミナー実施に対する助成

第10回バーミンガム大学夏期英語セミナー、第2回カルガリー大学夏期英語セミナー、第7回復旦大学夏期中国語セミナー、第1回ゲッティンゲン大学夏

期ドイツ語セミナー、第7回アデレード大学春期英語セミナーを実施しました。なお、国際交流助成基金により、引率教職員の派遣費用を助成しました。

イ 国際シンポジウムに対する助成

「東洋と西洋における『笑いとユーモア』の文化理解について～その共通性と相違をめぐって」(総合情報学部申請分)、「International Current Status Seminar: Thermochemical Surface Engineering of Stainless Steels (SS 2000)」及び「沸騰熱伝達と二相流研究の現状と将来展望」(共に工学部申請分)の3件に対し、助成を行いました。

ウ 関西大学と協定校間の共同研究に対する助成

「19世紀の日本とベルギー—近代化と国際環境—(英文名: Japan and Belgium in the 19th century—Modernization and international surroundings—)」(文学部申請分)に対し、助成を行いました。

エ 交換派遣・受入れ留学生に対する助成

交換派遣留学生15人及び中国、タイからの交換受入れ留学生4人に対して、所定の奨学金を給付しました。

オ 私費外国人留学生に対する助成

(ア) 私費外国人留学生に対する学習奨励事業として、平成12年度は、10人の奨学生(月額5万円を1年間)を採用しました。

(イ) 「関西大学私費外国人留学生授業料減免規程」に基づき、授業料の30%減免を実施しました。平成12年度は、私費外国人留学生203人のうち、(財)日本国際教育協会の授業料減免援助対象とならなかった30人が助成の対象となりました。

(ウ) 国民健康保険に加入している私費外国人留学生129人に対し、健康管理助成金として年額5,000円を補助しました。

(4) 受入れ留学生の諸行事等

新入生歓迎懇談会(オリエンテーションを含む。)、日本事情見学会(岐阜:かかみがはら航空宇宙博物館、博物館「明治村」、長良川の鶴飼)、卒業歓送会等を実施しました。

(5) オーストラリア国立大学学生を対象とした関西大学日本語・日本文化事前研修

オーストラリア国立大学(ANU)からの留学生が、本学を含む日本各地の大学に1年間留学するに際して、効果的な留学を図る目的で実施している研修です。今回は第10回となり、19人が参加しました。



(飛鳥文化研究所・植田記念館)

3 「開かれた大学」関係

(1) 公開講座の充実

大学における研究成果を広く社会に還元し、生涯学習の機会を提供するため、次の公開講座を開催しました。

主な公開講座	回数	参加延人数
吹田市民大学教養講座	40回	5,461人
おおさか文化セミナー	12回	2,523人
関西大学公開講座(高槻市)	10回	262人
伊丹市立図書館文学セミナー	5回	408人
関西大学文化セミナー(福岡・岡山)	4回	227人
公開講座フェスタ'00	1回	151人
飛鳥史学文学講座	12回	2,039人

さらに、東西学術研究所泊園記念講座、経済・政治研究所産業セミナー・公開講座、工業技術研究所公開講座、法学研究所公開講座・現代法セミナー、考古学入門講座、人権問題研究室公開講座等を開催しました。

(2) 産学連携

受託研究活動については、リエゾン・オフィス機能の充実を図り、産業界からの委託研究や委託研究員の受け入れ等を積極的に行っております。知的所有権については、工学部教授による発明「ゼラチン繊維、及びその製造方法、及びゼラチン繊維集合体、及び生体吸収性材料」について法人継特許権が取得されました。また、技術移転については、本学がその中核的存在として関与し、大阪府内学長会、在阪経済5団体、大阪府等連携による「大阪TLO」の平成13年度の設定が決まりました。

(3) 高校生・高等学校を対象としたUI活動の展開

本学の知名度アップと受験生確保のためUI活動を実施しました。「大学で何が学べるか」などをテーマに、オープンセミナーを開催し、全国12会場で658人が参加しました。

(4) 教育懇談会の実施

大学と教育後援会の共催のもと、家庭と大学を結ぶ重要な教育事業と位置づけ、実施しています。平成12年度は、千里山キャンパスにおける学部別教育懇談会（父母の一日大学）に4,749人、全国15会場で開催する地域別教育懇談会に1,523人が出席しました。また、在学生の父母を対象に、就職説明懇談会を開催し、3,052人の出席がありました。

(5) 高槻キャンパス祭の実施

平成12年5月、高槻キャンパスにおいて総合情報学部教員、ゼミ、同好会及び市民サークルなどの協力を得て、開催しました。本行事は、地元と大学との協調関係の確立を目指して平成6年から実施しており、市民、在学生等約3,000人の参加がありました。

4 図書館関係

図書館では、平成10年度に策定した「関西大学図書館が目指す方向—ビジョン7項目—」のもと、各種事業を推進しております。利用者ニーズの多様化とインターネットをはじめとする通信技術の急速な進展により、従来の図書館システムからの変換が迫られるなか、平成12年度は図書館システムの「オープンシステム化」を目指して精力的に検討を進め、平成13年度導入が決定しました。加えて、インターネット上で頻りに提供される新しいカテゴリーの学術情報の公開を、関係機関と協力して、対費用効果を検討しながら、積極的に進めております。



(総合図書館)

(1) 図書資料の充実

平成12年度は国内外の図書資料を約65,000冊収集し、和・洋書合わせ約173万冊の蔵書を学内外の研究者の利用に供しています。

なお、平成12年度に収集した特色ある資料としては、次のものがあります。

ア 『国立国会図書館蔵 明治期刊行図書マイクロ

版集成 歴史、地理・風俗、宗教、伝記』

本資料は、私立大学等研究設備整備費等補助金を得て購入しました。本学では本マイクロ版集成の、哲学、経済・産業、教育、政治の4部門をすでに購入していますが、さらに、本資料を追加購入したことで、研究者の利用の便宜を図ることができます。

イ 『長澤文庫』

漢籍の書誌学者である長澤規矩也氏の旧蔵書で、漢籍はもちろんのこと、書誌学研究資料の宝庫との評価を受けており、総計は約12,000点30,000冊の文庫となります。平成12年度は10年間の譲渡契約の8年目となり、平成12年度も私立大学等経常費補助金特別補助の交付を受けました。

(2) 利用者サービスの拡充及び運営の効率化

ア 平成12年度から2年計画で、レファレンスサービスを除く閲覧カウンター業務をアウトソーシングしました。平成12年度は、日曜・祝日、夜間の業務を委託して、開館日数の増加と開館時間の延長を行い、サービスの向上を図りました。

イ 平成12年4月に、入館ゲートシステムを5年ぶりにリニューアルし、入館者への便宜を図りました。

ウ 「尚文館」竣工を機に、尚文館から図書館へのアクセスを短縮する研究者専用通路を図書館北側に設置するとともに、研究者へのサービスの充実を目指して、研究者カウンターを開設しました。

(3) 電子図書館機能の充実と基盤整備

「電子カウンター」と位置づけたサービス主導型のホームページでは、従来からの「KOALA」(WWW版蔵書検索システム)、「洋雑誌目次検索」システムに加え、学術情報を中心としたリンク集の充実、オンラインジャーナル・サービスの充実を図っています。

また、館内の「オンラインジャーナル」及び「ネットワーク情報源」等の利用環境を整備するため、平成12年度は、総合図書館に3台、高槻キャンパスに3台(図書室1台、データライブラリー2台)のインターネットが利用できるパソコンをそれぞれ設置しました。

(4) OPAC・データベースの拡充

オンライン目録の書誌データ充実とデータベース拡充のため、平成12年度から「既蔵書目録データ遡及入力最終計画(第2次3ヵ年計画)」を策定し、個人文庫等の遡及入力作業を進めています。

(5) 貴重書のマイクロフィルム化

資料保存と利用提供の改善を図るため、蔵書のマイ

クロフィルム化を継続的に推進しており、平成12年度は約30,000枚を撮影しました。

5 情報処理関係

情報処理センターでは、IT(情報技術)時代のニーズに対応すべく、情報基盤の整備・充実に取り組みました。

(1) 教育・研究用システムの整備・充実

平成12年度は、私立大学等経常費補助金(特別補助)を受けて3年ごとに行っている教育・研究用システムの更新年度に当たり、夏季休業期間中を利用して、高速計算サーバ(スーパーコンピュータ)VPP5000/2、アプリケーションサーバGP7000Fm2000、汎用計算サーバGS-8500/10Pに、それぞれ入れ替えました。

(2) 各学部ステーション等の端末機の機能充実と整備

情報処理センターと各学部ステーションの多機能パソコンをマルチメディア対応に更新し、最新のWindows2000でのサービスを開始しました。これにより、VOD(Video on Demand)などのマルチメディア教材の活用が可能となりました。

(3) 大学院の情報環境の高度化

デジタル工房を情報処理センターから尚文館に移設し、教材開発室・マルチメディア編集室などを充実させました。また、尚文館マルチメディアAV大教室(200人収容)では、通信衛星又はISDN回線を用いて、他大学との遠隔授業を可能としました。

(4) ネットワーク環境の整備・充実

キャンパス内に敷設した基幹ネットワークの大容量高速化を年次計画で実施し、増大するマルチメディア情報に対応しています。平成12年度は、情報処理センターと工学部各実験棟、尚文館、岩崎記念館、児島惟謙館との間にATMネットワークを延長しました。

(5) インターネット利用環境の改善

学術系ORIONS回線に平成10年度に別途追加した商用プロバイダOCN回線の容量を1.5Mbpsから6Mbpsへ4倍に増やすと共に、インターネット用サーバ機器(キャッシュサーバなど)を増強しました。この結果、ホームページ閲覧の混雑を緩和することができました。

(6) ジョイント・サテライト事業の整備

衛星通信を利用したスペース・コラボレーションシステムを介して遠隔授業や合同ゼミを実施しました。また、総合情報学部と協力し、ISDN回線と講義パッケージ(DVD)を利用した早稲田大学とのネットワー

ク型授業共同実験に参加するなど、他大学との遠隔授業のノウハウ蓄積に努めました。

(7) マルチメディアコンテンツの充実

教材開発面においては、マルチメディア教材制作のためのDVDオーサリングシステムを導入し、先進的な環境を整えました。企業と共同で教材コンテンツを作成する試みも進んでいます。

(8) 事務用ネットワークの整備・充実

第1学舎、第2学舎、第4学舎のネットワーク中継装置(LLU)を、教育・研究用ネットワーク更新で構成から外れた装置(LR550)の再利用により更新し、事務用ネットワーク接続機器の大幅な増加に対応しました。また、教育・研究用のリース満了パソコン51台を事務用に再利用し、経費の節減に努めました。なお、再利用した機器はいずれも補助対象外のものです。

(9) 新規業務システムの開発支援及び既存システムの充実

平成12年度は、就職業務システムにおいて「内決定届仮登録サブシステム」の新規開発を行いました。

既存システム関連では、第1部文学部のインターディパートメント制度への対応(教務関係各システム)、インフォメーションシステムの「音声応答システム」に係るハードウェア及びソフトウェアの更新、外国語教育研究機構新設に伴う部門別計算システムの変更(財務情報システム)を行いました。

6 学生福利厚生関係

(1) 関西大学奨学金制度の充実

学部学生・大学院学生の学業・研究の継続及び向上を経済的側面から支援し、充実したキャンパスライフをサポートしております。

ア 貸与奨学金

「入学時貸与奨学金」は、前年度より予算額を1,463万円、採用枠を約20人増やすなど、制度の充実を図りました。また、「在学時貸与奨学金」は、平成12年度から一人当たりの貸与額を増額し、貸与総額も3,154万円増額して、制度の改善を図りました。その結果、出願基準を満たす希望者には全員貸与することができました。一方、一時的あるいは緊急時の生活資金援助は、「短期貸付金制度」で対処しました。

イ 給付奨学金

本学では初めてとなる学部学生に対する給付奨学金

制度の新設並びに大学院給付奨学金制度の充実について検討を行いました。それらは平成13年度から実施することになりました。

また、平成10年度に新設した「大学院給付奨学金」及び「大学院特別給付奨学金」について、平成12年度は学年進行による給付対象者の増加に対処しました。

(2) 就職活動に対する援助の促進

平成12年度前半は、景気がやや回復傾向となり、リストラも一巡して情報産業サービスの人材需要が増大しましたが、後半は景気回復が鈍化したことから、求人件数の伸びも緩やかとなりました。しかし、厳しい就職状況の中であって、本学は学部全体で94.8%の高い就職率となりました。

ア インターネット学生就職支援システム(KIPS)

平成11年度に、インターネット対応の携帯電話でも利用できる就職情報検索システム(i-KIPS)を開発し、平成12年度から本格的に稼働しました。また、引き続き同システムの拡張を行い、多くの学生に一斉にメールを発信する機能(KIPS-Mail)を追加しました。

イ 求人開拓

毎年開催している企業研究会や On Campus Recruiting (学内合同企業セミナー)に加えて、関西圏と首都圏を除く合計86企業を学内に招き、地域優良企業合同説明会を実施したところ、学生・企業双方から好評を得ることができました。

また、企業との関係促進のため「企業との就職懇談会」を開催し、225社328人の参加を得ました。

なお、東京事務所は、所期の目的が達成できたことにより、平成13年3月末日で閉鎖しました。

ウ ビジネス・インターンシップ

平成12年度は、73企業・2省庁・1公団・10地方自治体・1研究所及び1大学へ、文系理系合わせて計210人の学生を派遣しました。

また、アメリカのミズーリ州インターンシップ学生交換プログラムに基づき、平成12年度はそれぞれ2人の学生を交換し、アメリカからの学生は日本企業で、本学学生はミズーリ州の企業において就業体験を積みました。

学生からのインターンシップ制度に対する期待は大きく、説明会参加者は約1,400人に達しました。現在は、受入れ企業数に限りがあるため、さらに受入れ企業の拡大と制度の充実を図るべく準備を整えています。

すでにインターンシップを単位認定している工学部の機械工学科・土木工学科のほかに、平成12年度からは文学部・経済学部・商学部・社会学部の4学部においても自由科目として単位を認定しました。

(3) 保健管理センター

全大学人の心身の健康を支援することを目標の第一に掲げ、健康診断、疾病管理、診療活動を中心に執り行っております。それに加えて、心理相談室では学生や卒業生を対象とし、臨床心理士やピア・カウンセラーが常駐してメンタルヘルスケアを行っています。平成12年度は1,904件の相談がありました。



(高槻キャンパス)

7 教育研究施設設備の整備充実関係

(1) 高槻キャンパス隣接地の購入

総合情報学部の教育・研究活動の支援策の一つとして、狭隘化した駐車場の整備を図るため、隣接地を購入しました。

(2) 主な施設の整備充実

ア 尚文館建築工事 (周辺整備を含む。)

大学院施設の充実のため、不足している院生研究室及び演習室を充足し、さらに学術的な研究やマルチメディア利用の教育等を視野に入れた共同研究室、多目的AV大教室などを設置して大学院の将来構想に対応した施設として平成12年7月に竣工しました。

本施設は、地下1階・地上7階建て、延床面積約11,900㎡で、最新の情報機器が整備され、また周囲の建築物との調和が図られるなど、大学院の整備・充実を最重要施策とした本学における21世紀の大学院にふさわしい施設となっております。

なお、国際会議の開催が可能な200人収容のマルチメディアAV大教室並びに他大学との遠隔授業が可能な遠隔講義室については、文部科学省から補助金が交

付されました。

イ 児島惟謙館建築工事

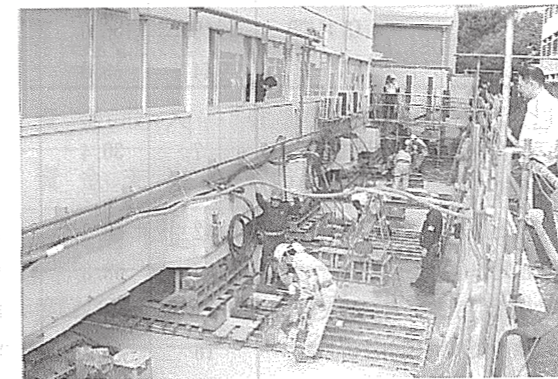
各種研究会の跡地に、地下1階・地上4階建て、延床面積約3,100㎡を有する施設として、平成13年3月に竣工しました。本施設は、主に法學研究所が使用し、文部科学省が実施する「私立大学学術フロンティア推進事業」の補助対象の「国際金融革命と法プロジェクト」のもとに組織された4研究班(①金融法學研究班②金融研究班③国際課税研究班④国際資本移動・電子商研究班)の共同研究を推進するための研究室などが配置されています。

ウ 岩崎記念館(1・2階)改修工事

大学院機能が尚文館に移転したことに伴い、「外国語教育研究機構」の拠点となる岩崎記念館を整備・充実するため、1階(視聴覚教材資料室、講師室等)及び2階(会議室、教室等)部分の改修を行いました。

エ 工学部第1実験棟耐震補強工事

文部科学省からの「私立大学等防災機能等強化緊急特別推進事業」として、耐震補強が必要な本施設を「居ながら曳屋免震化工事」(写真)という手法で、全国で初めての耐震改修工事を行いました。



(工学部第1実験棟における耐震補強工事)

オ 第4グラウンドスタンド増設工事

尚文館建築による第1グラウンドのスタンドの取り壊しに伴い、第4グラウンドに平成12年度は、平成11年度の1,500人収容に引き続き3,100人収容のスタンド(観覧席)を増設し、グラウンド施設の整備拡充を図りました。

カ 高槻キャンパス第3グラウンド照明設備設置工事

大学と高等学校が併用する第3グラウンドの内野側に、照明塔を2基設置しました。平成13年度は外野側に4基設置する予定です。

キ 高槻キャンパス第1・2グラウンド内更衣室増築工事

既設の更衣室が狭隘となったため、第2グラウンドに男子更衣室を建築し、既設第1グラウンド男子更衣

室を女子更衣室に改修しました。

ク 年次計画で推進する継続事業

空調設備や情報機器等による電力使用の増大に対応し、安定した電力供給を図るための高圧電気設備の整備、また、吹田市水導入など年次計画で推進している平成12年度工事は予定どおり実施しました。

(3) 設備の充実(一部再掲)

ア 情報処理機器等の充実

尚文館に「高度情報教育・研究システム」を、児島惟謙館に「学術情報データシステム」を新設し、情報処理機器の充実を図りました。また、平成11年度に引き続き、インターネット学生就職支援システムの増設を行いました。

イ ネットワーク設備の充実

教育及び利用環境の充実を図るべく、尚文館、岩崎記念館、児島惟謙館、工学部第1～5実験棟、学術フロンティア・センター、高槻キャンパスD棟などと情報処理センター間を高速ネットワークで結び、高速化を図りました。

ウ AV設備の充実

尚文館に「高度マルチメディア活用教育・研究支援システム」を、岩崎記念館に「マルチメディア外国語教育支援システム」を新設し、AV設備の充実を図りました。また、第1学舎及び第2学舎に「マルチメディア教材提示システム」を新設しました。

[併設学校]

1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を十分発揮すべく、高等学校・中学校は「知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育をめざす。」という教育目標の具現化を目指し、また幼稚園は、3・4・5歳の3年間を通すことにより、一人ひとりの成長を的確に把握した保育を行うなどそれぞれの教育方針に則して実施しました。平成12年度に実施した主な項目と内容は次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 男女共学制の実施

効果的教育活動の推進を目指して平成10年度から導入した高等学校の男女共学制は、平成12年度に完成し、初めて女子生徒の卒業生を送り出しました。

イ 語学教育の充実

国際理解を深め、外国語に対する関心を促すため、

高等学校はニュージーランド (30 人)、中学校はオーストラリア (32 人) において、海外英語研修を実施しました。

ウ 一高スポーツ推薦制度の実施

硬式野球部とサッカー部において継続実施しました。生徒同士で相互啓発させることにより学園の活性化及び部活動の強化を図るものです。

エ カウンセリングシステムの整備充実

教育相談部の活動として、教育相談主任のもとでカウンセリングシステムの整備充実を図り、また、大学の心理相談室からも、カウンセラーが派遣されています。

オ 図書室資料の整備充実

カ 生徒の募集及び入学選抜

(2) 幼稚園

3・4・5 歳児保育を継続実施し、幼稚園における子育てのサポートの必要性とその役割の重要性を認識し、保護者との連絡を密にしながら、保育活動の充実及び質の向上を図りました。

2 教育施設設備の整備充実関係

(1) 高等学校・中学校

ア 高槻キャンパス第3グラウンド照明設備設置工事
大学と高等学校が併用する第3グラウンド内野側に、照明塔を2基設置しました。平成13年度は外野側に4基設置する予定です。

イ 高中食堂改修工事

老朽化が著しい「高中食堂」の内装等を整備して生徒等へのサービスの向上を図りました。

ウ 校内放送設備改修工事

高等学校における校内放送設備の老朽化に伴い、将来を見据えたマルチメディアに対応可能な放送設備に改修を行いました。

〔 法 人 〕

1 補助活動事業関係

(1) エクステンション・リードセンター事業の充実

平成12年度は、既存講座に加え、「ファイナンシャル・プランナー (AFP) 養成講座」及び「公務員受験対策講座」を新規に開講し、合計14講座 (36コース) となりました。

また、「司法試験答案練習講座」や「公務員受験対策講座」、「公認会計士入門講座」など一部の講座 (コース) を千里山キャンパスで開講し、多くの受講生を得ました。

各講座とも受講生の満足度はかなり高く、次の各資格試験において、多くの合格者を輩出しました。

試験名	合格者 (本学)	合格率 (本学)	合格率 (全国平均)
MOUS検定試験			
Excel<一般>(9月期)	38人	100.0%	-%
(3月期)	30	96.8	-
MOUS検定試験			
Word<一般>(10月期)	40	100.0	-
(3月期)	19	100.0	-
初級システムアドミニスト	44	55.0	35.4
レーク試験(秋期)			
第二種情報処理技術者試験 (秋期)	7	30.4	12.0
簿記検定試験(3級)	42	68.9	46.1
簿記検定試験(2級)	33	68.8	47.2
宅地建物取引主任者試験	17	58.6	15.4
一般旅行業務取扱主任者試験	16	76.2	10.1
国内旅行業務取扱主任者試験	26	81.3	33.8
通関士試験	3	13.0	14.1
AFP資格審査試験	11	40.7	-

なお、平成13年度は公務員受験対策として新たに2年次生対象の「入門講座」と4年次生対象の「一般知識直前講座」等を新規開講するなど、さらに充実した13講座 (31コース) の開講が決定しています。また、厚生労働省の教育訓練給付制度の指定講座は平成12年度から認定を受けている4講座に加え、平成13年度開講分から「社会保険労務士講座」など3講座が新たに認定を受けることとなりました。

○ 収支決算の概要

平成12年度予算 (当初予算に加え第1次補正を実施) によって執行された結果である平成12年度決算について、文部省令に定める「学校法人会計基準」に従って作成した『資金収支計算書』、『消費収支計算書』、『貸借対照表』の3種類の計算書の主要書類を掲載し、概要を説明いたします。

I 資金収支決算について

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きのすべてが計算の対象となります。

平成12年度資金収支決算は、別掲の資金収支計算書のとおりですが、これを総括すると〈表1〉になります。

〈表1〉 資金収支決算総括表 (単位: 百万円)

科目	H12年度 予 算	H12年度 決 算	差 異
前年度繰越支払資金	14,190	14,190	0
当年度			
資金収入	41,397	42,873	△ 1,476
資金支出	40,674	39,069	1,605
収支過不足	723	3,804	△ 3,081
次年度繰越支払資金	14,913	17,994	△ 3,081

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入の他、前受金収入なども含め、決算額は、総額42,873百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、決算額は、総額39,069百万円です。

その結果、次年度への繰越支払資金は17,994百万円となりました。

1 資金収入について

(1) 学生生徒等納付金収入 29,953,648 千円
予算に対し147,536千円の増となりました。これは、大学院及び学部第1部・第2部の学費納入者数が予測より多かったことによります。

学部の学費は、平成9年度入学生から導入した漸増方式による改定を行いました。また、大学院、高等学校・中学校の学費及び幼稚園の保育費については、平成11年度学費及び保育費と同額に据え置きました。

なお、学費納入学生数は、〈表2〉のとおりです。

〈表2〉 学生数 (単位: 人)

区 分	H12年度 予 算	H12年度 決 算	差 異	
大 学 院	1,312	1,373	△ 61	
大 学 部	第1部	25,350	25,362	△ 12
	第2部	1,614	1,664	△ 50
	計	26,964	27,026	△ 62
大 学 計	28,276	28,399	△ 123	
高 等 学 校	1,344	1,341	3	
中 学 校	748	757	△ 9	
幼 稚 園	218	205	13	
合 計	30,586	30,702	△ 116	

(注) 予算欄の人数は、補正後の人数です。

(2) 手数料収入 2,852,549 千円

主要なものは入学検定料収入です。予算に対し706,909千円の増となりました。これは、18歳人口の減少に対処するため多様な入学試験制度を展開した結果、志願者数が予測より大学院が467人、学部第1部が19,160人、第2部が623人、合計で20,250人の増となったことなどによります。入学志願者数 (入学検定料納入者) は、大学院1,217人、学部第1部77,160人、学部第2部1,523人、高等学校413人、中学校704人、幼稚園102人の合計81,119人でした。

(3) 寄付金収入 208,293 千円

寄付金は、平成10年度から募集を開始した学部第1部・第2部新入生・在学生・新卒業生の父母、校友などからの関西大学教育研究振興資金の寄付金105,620千円、企業等からの研究助成寄付金38,685千円、奨学事業に係る寄付金56,768円などです。

(4) 補助金収入 4,343,289 千円

国庫補助金は予算に対し987,547千円の増となりました。これは、国からの私立大学等経常費補助金交付額が、

一般補助及び特別補助を併せ 302,287千円の増となったこと、本学の施設設備整備事業に係る補助金申請を積極的に推し進めた結果、研究装置等施設整備費補助金及び研究設備整備費等補助金が684,277千円の増となったことによります。

地方公共団体からの高等学校、中学校、幼稚園等に対する補助金は予算に対し、2,557千円の増となりました。

- (5) 資産運用収入 1,125,636 千円
奨学基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や一般支払資金の運用による受取利息・配当金と、施設設備利用料収入です。
- (6) 資産売却収入 399,974 千円
より運用効率の高い債券を購入するために、運用効率の低い債券を売却したものです。
- (7) 事業収入 471,644 千円
学生寮、白馬椀池高原ロッジ、飛鳥文化研究所、100周年記念セミナーハウス・高岳館、六甲山荘などの利用料、各種受験研究会の会費及びエクステンション・リードセンターの受講料などの補助活動収入、保健管理センター診療報酬の附属事業収入、工業技術研究所などの受託事業収入です。
- (8) 雑収入 813,025 千円
私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、複写料金、出版物販売代金などが主なものです。
- (9) 借入金等収入 0 千円
平成12年度は、借入は行いませんでした。
- (10) 前受金収入 6,000,557 千円
翌年度入学者の入学金と前期学費などです。
予算に対し 558,412 千円の増です。これは、平成13年度大学院及び学部第1部入学手続者数が予測より多かったことによります。
- (11) その他の収入 4,393,366 千円
特定資産からの繰入収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などですが、尚文館、新凱風館(仮称)などの建築費として、千里山キャンパス整備資金引当特定資産から1,975,000千円を繰入れました。
- (12) 資金収入調整勘定 △7,688,570 千円
以上の発生収入のうち、期末未収入金となったもの、又は前年度に、すでに入金済の前期末前受金等の額を控除するものです。

2 資金支出について

- (1) 人件費支出 18,234,468 千円
本務教職員給、兼務教職員給、退職金などの支出です。
年度末における専任教職員数は、〈表3〉のとおりです。

〈表3〉 専任教職員数 (単位:人)

区分	H12年度 予算	H12年度 決算	差異	
大 学	教授	421	416	5
	助教授	103	101	2
	専任講師	53	53	0
	助手	16	15	1
	副手	1	1	0
計	594	586	8	
高	教 諭	50	48	2
中	教 諭	32	32	0
幼	教 諭	8	8	0
教 員 計	684	674	10	
事 務 職 員	475	484	△9	

(注) 決算欄の人数は、年度末現在の人数です。

- (2) 教育研究経費支出 7,320,386 千円
各設置学校の教育研究諸活動に要した資金支出です。
- (3) 管理経費支出 1,343,651 千円
学生募集経費、各設置学校の全般管理、法人などの諸活動に要した資金支出です。
- (4) 借入金等利息支出 353,918 千円
日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金に対する利息支出です。
- (5) 借入金等返済支出 966,960 千円
日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金の返済支出です。
- (6) 施設関係支出 3,665,583 千円
前掲の「事業の概要」大学7の(1)・(2)及び併設学校2の(1)・(2)に記載されているものへの支出です。
- (7) 設備関係支出 2,220,352 千円
教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。
- (8) 資産運用支出 3,877,815 千円
退職給与引当特定資産へ 40,284 千円、関西大学退職年金引当特定資産へ 105,641 千円、減価償却引当特定資産へ 2,047,428 千円、千里山キャンパス整備資金引当特定資産へ 600,000 千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ 22,000 千円、高中施設設備資金引当特定資

産へ 50,000 千円、第3号基本金引当特定資産へ 359,338 千円、総合情報学部設備等整備引当特定資産へ 48,000 千円の各繰入支出などです。

- (9) その他の支出 1,832,746 千円
奨学貸付金、教職員への住宅等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。
- (10) 予備費 23,000 千円
平成12年度は、岩崎記念館マルチメディア外国語教育支援システム設置に伴う室内改修工事に係る施設関係支出に使用しました。これは、マルチメディア外国語教育支援システムが国の補助対象事業として採択され、迅速な対応が必要になったことによるものです。
- (11) 資金支出調整勘定 △746,961 千円
以上の発生支出のうち、期末未払金となったもの、又は前年度にすでに支払済の前期末前払金の額を控除するものです。

3 借入金残高について

これらの結果、平成12年度決算における年度末借入金残高は、平成12年度中の償還分を差し引き、前年度より966,960千円減少して、9,218,440千円となりました。

4 施設設備等の支出とその財源について

「施設設備等の支出」と「その財源」の関係について、まとめてみると、〈表4〉になります。

〈表4〉平成12年度決算

施設設備等の支出とその財源 (単位:百万円)

施設設備等の支出	財 源
1 施設関係支出 3,666	1 当年度の帰属収入から充当 5,612
(1) 尚文館建築工事 (880)	
(2) 児島惟謙館建築工事 (689)	
(3) 新凱風館(仮称)建築工事 (427)	
(4) 尚文館建築に係る周辺整備工事(南西側庭園整備、北側庭園整備、階段設置及び総合図書館への回廊設置) (312)	2 借入金収入から充当 0
(5) 岩崎記念館(1・2階)改修工事 (253)	
(6) 工学部第1実験棟耐震補強工事(建物移設工事を含む。) (253)	3 その他の収入のうち 1,975
(7) 第4グランドスタンド増設工事 (157)	積立金から充当
(8) 千里山キャンパス高圧電気設備整備工事 (87)	(1) 千里山キャンパス整備資金 (1,975)
(9) 高槻キャンパス隣接地購入 (73)	
(10) 高槻キャンパス第3グランド照明設備設置工事 (70)	
(11) 高槻キャンパス第1・2グランド内更衣室増築工事 (59)	4 繰越金から充当 238
(12) 第3学舎増築準備工事 (50)	(1) 取替更新に充てる資金 (238)
(13) 誠之館1号館(ホール)改修工事 (43)	
(14) 天六キャンパス有鄰館1階改修工事 (43)	
(15) 関西大学大会館裏庭園整備工事 (40)	5 当期末払による繰延べ 50
(16) 上記以外の施設費 (230)	
2 設備関係支出 2,220	
(1) 機器備品 (1,820)	
(2) 図書 (400)	
3 資産運用支出のうち 1,031	
(1) 千里山キャンパス整備資金積立金 (600)	
(2) 工学部設備整備資金積立金 (22)	
(3) 高中施設整備資金積立金 (50)	
(4) 基金(奨学基金の追加ほか) (359)	
4 借入金返済支出のうち 941	
建設資金などの借入金返済支出	
5 その他の支出のうち 2	
設備関係前期末未払金支出	
6 次年度繰越支払資金のうち 15	
恒常的に保持すべき資金に追加する額	
合 計 7,875	合 計 7,875

(注) 財源欄の「1 当年度の帰属収入から充当 5,612百万円」に、「非組入対象資産の当期修正組入の額 300百万円」、「基本金組入対象の現物寄付の額 95百万円」及び「図書編入受入資産の額 41百万円」を加えた「合計額 6,048百万円」が、消費収支計算書の「基本金組入額」です。

II 消費収支決算について

『消費収支決算書』は、当該会計年度における消費収支の均衡の有無と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的の違いはありますが言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。

具体的には、帰属収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入）から、基本金組入額（校地・校舎・機器備品・図書などの取得、あるいはそのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資金的支出に充てる額）を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入（帰属収入－基本金組入額）を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表わしたものです。

平成12年度消費収支決算は、別掲の消費収支決算書のとおりですが、これを総括すると、〈表5〉になります。

〈表5〉 消費収支決算総括表 (単位：百万円)

科 目	H12年度 予 算	H12年度 決 算	差 異
A 帰 属 収 入	37,874	39,945	△ 2,071
B 基本金組入額	△ 5,678	△ 6,049	371
C 消 費 収 入 (A + B)	32,196	33,896	△ 1,700
D 消 費 支 出	33,198	31,784	1,414
当年度消費収支差額 (C - D)	△ 1,002	2,112	△ 3,114
前年度繰越消費収支差額	△ 3,409	△ 3,409	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 4,411	△ 1,297	△ 3,114

帰属収入は、決算総額が 39,945 百万円で、予算に対し、2,071 百万円の増加となりました。これは、主に手数料、補助金、資産運用収入の増加によるものです。

基本金組入額は、決算総額が 6,049 百万円で、予算に対し 371 百万円の増加となり、帰属収入から基本金組入額を差し引き算出される消費収入は 33,896 百万円で、予算に対し 1,700 百万円の増加となりました。

一方、消費支出は、決算総額が 31,784 百万円で、予算に対し 1,414 百万円の減少となり、平成12年度決算における消費収支の均衡状況は、2,112 百万円の消費収入超過となりました。また、翌年度繰越消費収支差額は、前年度からの繰越消費支出超過額が 3,409 百万円ありましたので、こ

れから当年度消費収入超過額 2,112 百万円を差し引いた 合計 1,297 百万円 を翌年度繰越消費支出超過額として次年度へ繰越することになりました。

この消費収支決算書では、資金収支決算書の説明と重複するところは省略して、消費収支固有の科目について説明します。

1 帰属収入について

(1) 寄付金

資金収入の寄付金のほかに、現物寄付が含まれます。

(2) 資産売却差額

債券等の売却益です。平成12年度の売却益はありませんでした。

2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

4 消費支出について

(1) 人件費

退職金について「資金支出」では、実際に資金支出される額が計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額及び関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。

(2) 教育研究経費 及び 管理経費

資金支出のほか、発生経費である減価償却額が計上されています。

(3) 資産処分差額

機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

II の 2 組み替えによる「消費収支決算書」

学校法人会計基準に基づく平成12年度消費収支決算書は、別掲のとおりですが、消費収支決算書の理解を得やすくするために、資金的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、組み替えてみると、〈表6〉のようになります。

〈表7〉は、この「消費収支決算」の構成比率を図示したものです。

〈表6〉 組み替えによる「平成12年度消費収支決算書」

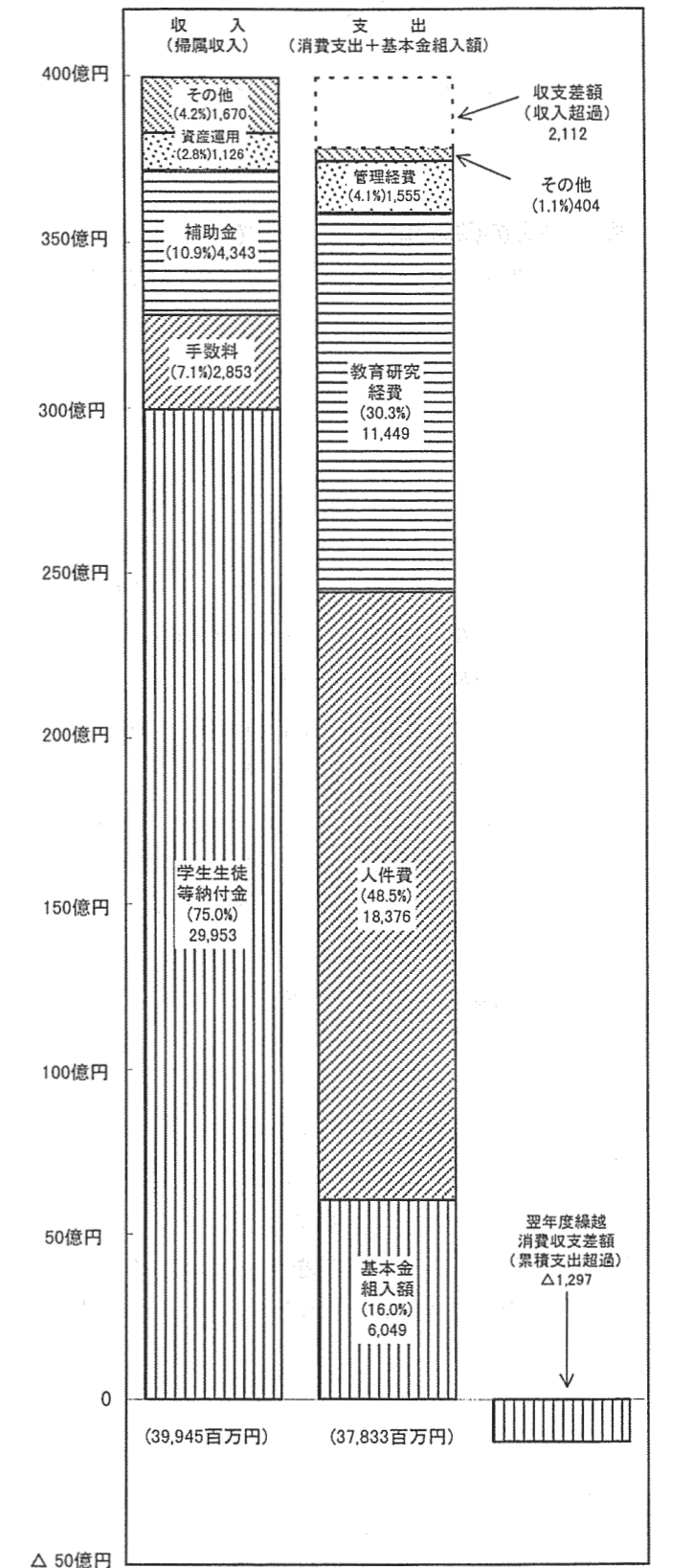
(単位：百万円)

科 目		H12年度 予 算	H12年度 決 算	差 異
収 入	1 学生生徒等納付金	29,806	29,953	△ 147
	2 手 数 料	2,146	2,853	△ 707
	3 寄 付 金	416	341	75
	4 補 助 金	3,353	4,343	△ 990
	5 資産運用収入	853	1,126	△ 273
	6 資産売却差額	10	0	10
	7 事 業 収 入	540	472	68
	8 雑 収 入	750	857	△ 107
	収 入 合 計		37,874	39,945
消 費 支 出	1 人 件 費	18,605	18,376	229
	2 教育研究経費	12,032	11,449	583
	3 管 理 経 費	1,628	1,555	73
	4 借入金等利息	354	354	0
	5 資産処分差額	79	48	31
	6 徴収不能引当金繰入額	0	1	△ 1
	7 徴 収 不 能 額	0	1	△ 1
	8 予 備 費	500	—	500
	計		33,198	31,784
支 出	1 当年度取得固定資産に充てる額 (第1号基本金)	3,727	4,059	△ 329
	2 過年度の取得固定資産に係る借入金返済・未払金の支払いに充てる額 (第1号基本金)	964	944	17
	3 将来の取得固定資産に充てる額 (第2号基本金)	672	672	0
	4 基金に充てる額 (第3号基本金)	300	359	△ 59
	5 恒常的に保持すべき資金に充てる額 (第4号基本金)	15	15	0
	計	5,678	6,049	△ 371
支 出 合 計		38,876	37,833	1,043
当年度消費収支差額		△1,002	2,112	△3,114
前年度繰越消費収支差額		△3,409	△3,409	0
翌年度繰越消費収支差額		△4,411	△1,297	△3,114

(注) 1 資金的支出欄の(第1号基本金)及び(第2号基本金)の額は、第2号基本金から振替前の純額で示しています。
2 平成12年度予算は、補正後の予算額です。
3 百万円未満は、個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している箇所があります。

〈表7〉 平成12年度消費収支決算の構成比率

(単位：百万円)



(注) 1 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。
2 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額を合計した数値です。

Ⅲ 貸借対照表について

『貸借対照表』は、学校法人の一定時点（決算日）における資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示すものです。

平成12年度末（平成13年3月31日）現在の貸借対照表は、別掲のとおりです。

Ⅳ 監査法人の監査報告書について

私立学校振興助成法第14条第3項に基づく、監査法人の監査結果については、別掲の「監査法人トーマツ」による「監査報告書」のとおりです。

○ おわりに

21世紀の巻頭を迎えた現在、「個性化の時代」、「ITの時代」、「グローバル化の時代」などと言われておりますが、大学を取り巻く社会的情勢は、18歳人口の急減期に象徴されるように依然厳しく、まさに「大学冬の時代」の真っ只中にあります。このような状況の中で、本法人は昨年10月から専務理事制を導入し、また、教学においては大学執行部の組織改革に全学を挙げて取り組み、平成13年度から副学長制の導入を決定しました。これら一連の改革によって、法人の経営執行体制が強化されるとともに、教学における意思決定や具体的施策の実現が一層効率化していくことが期待されます。

大学を始めとした設置学校は、申すまでもなく教育・研究を第一義とする機関です。先生方には教育・研究に専念できるように、学生・生徒諸君には勉学に打ち込めるように、その実現を目指し、教育・研究環境を整え、財政の健全性を維持するべく全力を傾注するのが、学校法人の大きな役割であります。

本学の財政は、引き続き厳しい状況にありますが、平成12年度は業務の合理化・効率化による経費節減の継続的な努力に加え、補助金収入や資産運用収入など学費以外の収入確保にも懸命に取り組んでまいりました。今後とも本学に課せられた社会的使命を果たすため、教育研究の高度化・多様化に向けて諸条件の整備・充実を図り、活力ある大学の創造を目指し、最大限の努力を傾注する所存であります。

そのためには、教職員・学生・生徒の大学構成員のみならず、関係者の皆様方の本学財政に対する深いご理解と温かいご支援が不可欠であります。平成12年度は大学を取り巻く環境の厳しさが一層加速した1年でありましたが、法人・教学の新体制におけるそれぞれの役割分担を果たしながら、生き残り激化の荒波を乗り切る覚悟であります。どうか従前にも増してご支援、ご鞭撻をお願いする次第です。

ならず、関係者の皆様方の本学財政に対する深いご理解と温かいご支援が不可欠であります。平成12年度は大学を取り巻く環境の厳しさが一層加速した1年でありましたが、法人・教学の新体制におけるそれぞれの役割分担を果たしながら、生き残り激化の荒波を乗り切る覚悟であります。どうか従前にも増してご支援、ご鞭撻をお願いする次第です。

資金収支計算書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	29,806,112,000	29,953,647,734	△ 147,535,734
授業料収入	21,969,760,000	22,076,348,234	△ 106,588,234
入学金収入	2,454,480,000	2,474,775,000	△ 20,295,000
実験・実習料収入	876,575,000	875,642,750	932,250
教育充実費収入	4,400,697,000	4,421,741,750	△ 21,044,750
施設費収入	104,600,000	105,140,000	△ 540,000
手数料収入	2,145,640,000	2,852,549,350	△ 706,909,350
入学検定料収入	2,116,080,000	2,825,206,000	△ 709,126,000
試験料収入	2,642,000	2,431,000	211,000
証明手数料収入	20,017,000	17,033,100	2,983,900
その他の手数料収入	6,901,000	7,879,250	△ 978,250
寄付金収入	366,000,000	208,293,295	157,706,705
特別寄付金収入	366,000,000	208,293,295	157,706,705
補助金収入	3,353,480,000	4,343,289,380	△ 989,809,380
国庫補助金収入	2,732,986,000	3,720,533,140	△ 987,547,140
地方公共団体補助金収入	585,189,000	587,746,340	△ 2,557,340
日本国際教育協会からの援助金収入	35,305,000	35,009,900	295,100
資産運用収入	853,046,000	1,125,635,826	△ 272,589,826
退職給与引当特定資産運用収入	140,943,000	198,470,250	△ 57,527,250
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,460,000	1,982,875	477,125
減価償却引当特定資産運用収入	350,548,000	475,594,627	△ 125,046,627
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	563,000	1,691,293	△ 1,128,293
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	176,000	204,208	△ 28,208
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	200,000	80,465	119,535
第3号基本金引当特定資産運用収入	143,483,000	181,973,003	△ 38,490,003
未使用基金果実引当特定預金運用収入	461,000	509,417	△ 48,417

厚生施設整備引当特定資金運用収入	140,000	111,684	28,316
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	47,000	48,026	△ 1,026
総合情報学部設備等整備引当特定資金運用収入	0	263	△ 263
受取利息・配当金収入	127,425,000	160,641,201	△ 33,216,201
施設設備利用料収入	86,600,000	104,328,514	△ 17,728,514
資産売却収入	510,000,000	399,974,102	110,025,898
有価証券売却収入	510,000,000	399,974,102	110,025,898
事業収入	540,157,000	471,643,840	68,513,160
補助活動収入	356,915,000	296,333,788	60,581,212
附属事業収入	20,388,000	21,228,504	△ 840,504
受託事業収入	162,854,000	154,081,548	8,772,452
雑収入	750,292,000	813,025,278	△ 62,733,278
私学退職金財団交付金収入	637,212,000	684,573,570	△ 47,361,570
雑収入	113,080,000	128,451,708	△ 15,371,708
前受金収入	5,442,145,000	6,000,556,734	△ 558,411,734
授業料前受金収入	2,451,695,000	2,737,736,000	△ 286,041,000
入学料前受金収入	2,355,700,000	2,483,925,000	△ 128,225,000
実験・実習料前受金収入	103,145,000	118,830,000	△ 15,685,000
教育充実費前受金収入	531,605,000	583,126,000	△ 51,521,000
その他の前受金収入	0	76,939,734	△ 76,939,734
その他の収入	4,352,130,000	4,393,366,434	△ 41,236,434
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	3,716,000	6,813,700	△ 3,097,700
千里山キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	1,975,000,000	1,975,000,000	0
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	71,300,000	55,824,153	15,475,847
修学旅行費等預り資産からの繰入収入	40,000,000	21,658,099	18,341,901
敷金・保証金回収収入	0	180,000	△ 180,000
貸付金回収収入	457,776,000	469,934,672	△ 12,158,672
前期末未収入金収入	1,422,732,000	1,421,813,845	918,155
修学旅行費等預り金収入	40,000,000	19,953,287	20,046,713
その他の預り金収入	330,000,000	407,261,987	△ 77,261,987

その他の収入	11,606,000	14,926,691	△ 3,320,691
資金収入調整勘定	△ 6,721,433,000	△ 7,688,570,026	967,137,026
期末未収入金	△ 779,966,000	△ 1,748,254,663	968,288,663
前期末前受金	△ 5,931,467,000	△ 5,931,467,630	630
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 8,847,733	△ 1,152,267
前年度繰越支払資金	14,189,941,000	14,189,941,496	△ 496
収入の部合計	55,587,510,000	57,063,353,443	△ 1,475,843,443
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	18,480,369,000	18,234,467,812	245,901,188
教員人件費支出	11,340,426,000	11,222,536,685	117,889,315
職員人件費支出	5,994,470,000	5,840,336,249	154,133,751
役員報酬支出	69,545,000	70,389,774	△ 844,774
退職金支出	1,072,212,000	1,094,391,404	△ 22,179,404
退職年金支出	3,716,000	6,813,700	△ 3,097,700
教育研究経費支出	7,956,785,000	7,320,385,661	636,399,339
旅費交通費支出	354,313,000	308,744,295	45,568,705
消耗品費支出	1,681,207,000	1,604,080,813	77,126,187
印刷・製本費支出	368,555,000	305,805,496	62,749,504
研究補助費支出	334,299,000	258,276,361	76,022,639
教育等補助費支出	156,309,000	127,044,035	29,264,965
奨学金支出	153,918,000	145,880,400	8,037,600
通信運搬費支出	258,398,000	262,277,804	△ 3,879,804
光熱水費支出	938,279,000	873,703,208	64,575,792
広告費支出	8,066,000	8,601,044	△ 535,044
修繕費支出	652,949,000	530,424,846	122,524,154
除却費支出	16,875,000	5,521,500	11,353,500
保険料支出	49,815,000	50,581,630	△ 766,630
業務委託費支出	1,600,945,000	1,462,191,728	138,753,272
賃借料支出	1,121,229,000	1,143,409,074	△ 22,180,074

租税公課支出	1,716,000	929,865	786,135
諸会費支出	23,050,000	23,542,507	△ 492,507
支払手数料・報酬支出	143,580,000	133,746,159	9,833,841
渉外費支出	10,115,000	2,827,455	7,287,545
会議・会合費支出	28,672,000	23,915,318	4,756,682
雑費支出	54,495,000	48,882,123	5,612,877
管理経費支出	1,427,487,000	1,343,650,622	83,836,378
旅費交通費支出	69,780,000	48,036,978	21,743,022
福利厚生費支出	47,588,000	42,301,452	5,286,548
年金支出	36,019,000	34,696,420	1,322,580
消耗品費支出	93,806,000	85,810,561	7,995,439
印刷・製本費支出	213,138,000	166,325,207	46,812,793
通信運搬費支出	74,427,000	69,757,913	4,669,087
光熱水費支出	27,700,000	27,914,422	△ 214,422
補助費支出	13,360,000	2,307,865	11,052,135
広告費支出	242,694,000	248,976,311	△ 6,282,311
修繕費支出	42,056,000	76,436,148	△ 34,380,148
除却費支出	0	294,000	△ 294,000
保険料支出	5,340,000	5,053,090	286,910
業務委託費支出	437,639,000	413,115,351	24,523,649
賃借料支出	28,094,000	24,322,562	3,771,438
租税公課支出	12,681,000	13,440,902	△ 759,902
諸会費支出	6,768,000	5,967,164	800,836
支払手数料・報酬支出	29,207,000	30,473,628	△ 1,266,628
渉外費支出	11,982,000	6,752,063	5,229,937
会議・会合費支出	21,889,000	19,965,890	1,923,110
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	43,000	△ 43,000
雑費支出	13,319,000	21,659,695	△ 8,340,695
借入金等利息支出	353,643,000	353,917,734	△ 274,734
借入金利息支出	353,643,000	353,917,734	△ 274,734
借入金等返済支出	986,960,000	966,960,000	20,000,000
借入金返済支出	986,960,000	966,960,000	20,000,000

施設関係支出	3,670,530,000	3,665,582,977	4,947,023
土地支出	100,000,000	73,244,400	26,755,600
建物支出	2,280,000,000	2,402,492,427	△ 122,492,427
構築物支出	791,300,000	701,696,150	89,603,850
建設仮勘定支出	484,030,000	477,070,000	6,960,000
施設利用権支出	15,200,000	11,080,000	4,120,000
設備関係支出	2,460,725,000	2,220,351,640	240,373,360
教育研究用機器備品支出	1,963,286,000	1,713,666,458	249,619,542
その他の機器備品支出	43,120,000	106,923,884	△ 63,803,884
図書支出	454,319,000	399,761,298	54,557,702
資産運用支出	3,622,043,000	3,877,814,974	△ 255,771,974
退職給与引当特定資産への繰入支出	17,854,000	40,284,305	△ 22,430,305
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	110,379,000	105,640,707	4,738,293
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,907,759,000	2,047,427,902	△ 139,668,902
千里山キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	600,000,000	600,000,000	0
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	22,000,000	22,000,000	0
高中施設整備資金引当特定資産への繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	300,000,000	359,338,027	△ 59,338,027
未使用基金果実引当特定預金への繰入支出	74,051,000	84,049,169	△ 9,998,169
秀麗館借入返済資金特定預金への繰入支出	0	48,026	△ 48,026
総合情報学部設備等整備引当特定資金への繰入支出	0	48,000,000	△ 48,000,000
修学旅行費等預り資産への繰入支出	40,000,000	19,953,287	20,046,713
有価証券購入支出	500,000,000	501,073,551	△ 1,073,551
その他の支出	2,038,547,000	1,832,746,477	205,800,523
貸付金支払支出	869,159,000	670,675,000	198,484,000
前期末未払金支払支出	564,600,000	567,900,110	△ 3,300,110
修学旅行費等預り金支払支出	40,000,000	21,658,099	18,341,901
その他の預り金支払支出	361,931,000	361,989,409	△ 58,409
前払金支払支出	202,857,000	206,248,911	△ 3,391,911
貯蔵品購入支出	0	4,155,781	△ 4,155,781
その他の支出	0	119,167	△ 119,167

予備費	(23,000,000)	477,000,000	477,000,000
資金支出調整勘定	△ 799,943,000	△ 746,961,252	△ 52,981,748
期末未払金	△ 598,000,000	△ 545,017,232	△ 52,982,768
前期末前払金	△ 201,943,000	△ 201,944,020	1,020
次年度繰越支払資金	14,913,364,000	17,994,436,798	△ 3,081,072,798
支出の部合計	55,587,510,000	57,063,353,443	△ 1,475,843,443

注 予備費使用額 23,000,000 円

施設関係支出 23,000,000 円
建物支出 23,000,000 円

消費収支計算書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	29,806,112,000	29,953,647,734	△ 147,535,734
授業料	21,969,760,000	22,076,348,234	△ 106,588,234
入学金	2,454,480,000	2,474,775,000	△ 20,295,000
実験・実習料	876,575,000	875,642,750	932,250
教育充実費	4,400,697,000	4,421,741,750	△ 21,044,750
施設費	104,600,000	105,140,000	△ 540,000
手数料	2,145,640,000	2,852,549,350	△ 706,909,350
入学検定料	2,116,080,000	2,825,206,000	△ 709,126,000
試験料	2,642,000	2,431,000	211,000
証明手数料	20,017,000	17,033,100	2,983,900
その他の手数料	6,901,000	7,879,250	△ 978,250
寄付金	416,000,000	341,164,750	74,835,250
特別寄付金	366,000,000	208,293,295	157,706,705
現物寄付金	50,000,000	132,871,455	△ 82,871,455
補助金	3,353,480,000	4,343,289,380	△ 989,809,380
国庫補助金	2,732,986,000	3,720,533,140	△ 987,547,140
地方公共団体補助金	585,189,000	587,746,340	△ 2,557,340
日本国際教育協会からの援助金	35,305,000	35,009,900	295,100
資産運用収入	853,046,000	1,125,635,826	△ 272,589,826
退職給与引当特定資産運用収入	140,943,000	198,470,250	△ 57,527,250
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,460,000	1,982,875	477,125
減価償却引当特定資産運用収入	350,548,000	475,594,627	△ 125,046,627
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	563,000	1,691,293	△ 1,128,293
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	176,000	204,208	△ 28,208
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	200,000	80,465	119,535

第3号基本金引当特定資産運用収入	143,483,000	181,973,003	△ 38,490,003
未使用基金果実引当特定預金運用収入	461,000	509,417	△ 48,417
厚生施設整備引当特定資金運用収入	140,000	111,684	28,316
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	47,000	48,026	△ 1,026
総合情報学部設備等整備引当特定資金運用収入	0	263	△ 263
受取利息・配当金	127,425,000	160,641,201	△ 33,216,201
施設設備利用料	86,600,000	104,328,514	△ 17,728,514
資産売却差額	10,000,000	0	10,000,000
有価証券売却差額	10,000,000	0	10,000,000
事業収入	540,157,000	471,643,840	68,513,160
補助活動収入	356,915,000	296,333,788	60,581,212
附属事業収入	20,388,000	21,228,504	△ 840,504
受託事業収入	162,854,000	154,081,548	8,772,452
雑収入	750,292,000	857,317,289	△ 107,025,289
私学退職金財団交付金	637,212,000	684,573,570	△ 47,361,570
雑収入	113,080,000	172,743,719	△ 59,663,719
帰属収入合計	37,874,727,000	39,945,248,169	△ 2,070,521,169
基本金組入額合計	△ 5,678,347,000	△ 6,048,802,583	370,455,583
消費収入の部合計	32,196,380,000	33,896,445,586	△ 1,700,065,586
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	18,604,886,000	18,376,576,728	228,309,272
教員人件費	11,340,426,000	11,222,536,685	117,889,315
職員人件費	5,994,470,000	5,840,336,249	154,133,751
役員報酬	69,545,000	70,389,774	△ 844,774
退職金	53,566,000	59,811,180	△ 6,245,180
退職給与引当金繰入額	1,036,500,000	1,074,864,529	△ 38,364,529

関西大学退職年金引当金繰入額	110,379,000	108,638,311	1,740,689
教育研究経費	12,031,968,000	11,448,586,700	583,381,300
旅費交通費	354,313,000	308,744,295	45,568,705
消耗品費	1,691,207,000	1,633,165,746	58,041,254
印刷・製本費	368,555,000	305,805,496	62,749,504
研究補助費	334,299,000	258,276,361	76,022,639
教育等補助費	156,309,000	127,044,035	29,264,965
奨学費	153,918,000	145,880,400	8,037,600
通信運搬費	258,398,000	262,277,804	△ 3,879,804
光熱水費	938,279,000	873,703,208	64,575,792
広告費	8,066,000	8,601,044	△ 535,044
減価償却額	4,065,183,000	4,099,116,106	△ 33,933,106
修繕費	652,949,000	530,424,846	122,524,154
除却費	16,875,000	5,521,500	11,353,500
保険料	49,815,000	50,581,630	△ 766,630
業務委託費	1,600,945,000	1,462,191,728	138,753,272
賃借料	1,121,229,000	1,143,409,074	△ 22,180,074
租税公課	1,716,000	929,865	786,135
諸会費	23,050,000	23,542,507	△ 492,507
支払手数料・報酬	143,580,000	133,746,159	9,833,841
渉外費	10,115,000	2,827,455	7,287,545
会議・会合費	28,672,000	23,915,318	4,756,682
雑費	54,495,000	48,882,123	5,612,877
管理経費	1,627,846,000	1,555,162,340	72,683,660
旅費交通費	69,780,000	48,036,978	21,743,022
福利厚生費	47,588,000	42,301,452	5,286,548
年金	36,019,000	34,696,420	1,322,580
消耗品費	93,806,000	86,399,611	7,406,389
印刷・製本費	213,138,000	166,325,207	46,812,793
通信運搬費	74,427,000	74,694,349	△ 267,349
光熱水費	27,700,000	27,914,422	△ 214,422
補助費	13,360,000	2,307,865	11,052,135

広告費	242,694,000	248,976,311	△	6,282,311
減価償却額	200,359,000	205,502,797	△	5,143,797
修繕費	42,056,000	76,436,148	△	34,380,148
除却費	0	294,000	△	294,000
保険料	5,340,000	5,053,090		286,910
業務委託費	437,639,000	413,115,351		24,523,649
賃借料	28,094,000	24,322,562		3,771,438
租税公課	12,681,000	13,504,502	△	823,502
諸会費	6,768,000	5,967,164		800,836
支払手数料・報酬	29,207,000	30,473,628	△	1,266,628
渉外費	11,982,000	6,752,063		5,229,937
会議・会合費	21,889,000	19,965,890		1,923,110
私立大学等経常費補助金返還金	0	43,000	△	43,000
雑費	13,319,000	22,079,530	△	8,760,530
借入金等利息	353,643,000	353,917,734	△	274,734
借入金利息	353,643,000	353,917,734	△	274,734
資産処分差額	79,437,000	47,821,772		31,615,228
土地処分差額	0	3,086	△	3,086
建物処分差額	11,269,000	11,378,485	△	109,485
構築物処分差額	0	1,226,400	△	1,226,400
教育研究用機器備品処分差額	65,534,000	12,459,463		53,074,537
その他の機器備品処分差額	1,634,000	15		1,633,985
図書処分差額	1,000,000	2,204,324	△	1,204,324
長期有価証券処分差額	0	20,549,999	△	20,549,999
徴収不能引当金繰入額	0	593,165	△	593,165
徴収不能額	0	1,265,000	△	1,265,000
予備費	500,000,000	—		500,000,000

消費支出の部合計	33,197,780,000	31,783,923,439	1,413,856,561
当年度消費収入超過額	0	2,112,522,147	
当年度消費支出超過額	1,001,400,000	0	
前年度繰越消費支出超過額	3,409,087,000	3,409,087,441	
翌年度繰越消費支出超過額	4,410,487,000	1,296,565,294	

貸借対照表

平成13年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	116,049,557,172	112,850,875,471	3,198,681,701
有形固定資産	78,613,628,016	76,897,135,593	1,716,492,423
土地	8,919,796,556	8,846,555,242	73,241,314
建物	43,188,528,972	40,253,296,545	2,935,232,427
構築物	8,415,742,111	8,381,233,157	34,508,954
教育研究用機器備品	7,490,995,077	7,414,793,586	76,201,491
その他の機器備品	509,456,461	505,782,186	3,674,275
図書	9,611,288,044	9,167,097,836	444,190,208
車輛	750,795	1,377,041	△ 626,246
建設仮勘定	477,070,000	2,327,000,000	△ 1,849,930,000
その他の固定資産	37,435,929,156	35,953,739,878	1,482,189,278
電話加入権	18,495,561	18,495,561	0
施設利用権	341,269,786	359,646,224	△ 18,376,438
敷金・保証金	5,360,000	5,540,000	△ 180,000
有価証券	12,450,001	33,000,000	△ 20,549,999
長期貸付金	3,605,122,772	3,405,974,944	199,147,828
退職給与引当特定資産	7,846,103,348	7,805,819,043	40,284,305
関西大学退職年金引当特定資産	309,187,980	207,363,369	101,824,611
減価償却引当特定資産	19,722,236,717	17,674,808,815	2,047,427,902
千里山キャンパス整備資金引当特定資産	0	1,375,000,000	△ 1,375,000,000
工学部施設整備資金引当特定資産	110,000,000	88,000,000	22,000,000
高中施設整備資金引当特定資産	100,000,000	50,000,000	50,000,000
第3号基本金引当特定資産	4,877,302,055	4,517,964,028	359,338,027
未使用基金果実引当特定預金	320,264,296	292,039,280	28,225,016
厚生施設整備引当特定資金	69,779,000	69,779,000	0
秀麗館借入返済資金特定預金	50,357,640	50,309,614	48,026
総合情報学部設備等整備引当特定資金	48,000,000	0	48,000,000

流動資産	23,494,481,393	19,266,915,456	4,227,565,937
現金・預金	17,994,436,798	14,189,941,496	3,804,495,302
未収入金	1,748,890,753	1,422,835,600	326,055,153
貯蔵品	4,155,781	5,000,036	△ 844,255
短期貸付金	760,000	640,000	120,000
有価証券	3,499,468,963	3,398,369,514	101,099,449
受取手形	8,847,733	8,866,127	△ 18,394
前払金	206,248,911	201,944,020	4,304,891
修学旅行費等預り資産	19,953,287	21,658,099	△ 1,704,812
その他の流動資産	11,719,167	17,660,564	△ 5,941,397
資産の部合計	139,544,038,565	132,117,790,927	7,426,247,638
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	16,423,111,328	17,211,622,412	△ 788,511,084
長期借入金	8,267,820,000	9,198,440,000	△ 930,620,000
退職給与引当金	7,846,103,348	7,805,819,043	40,284,305
関西大学退職年金引当金	309,187,980	207,363,369	101,824,611
流動負債	7,935,059,240	7,881,625,248	53,433,992
短期借入金	950,620,000	986,960,000	△ 36,340,000
未払金	556,617,232	579,500,110	△ 22,882,878
前受金	6,000,556,734	5,931,467,630	69,089,104
修学旅行費等預り金	19,953,287	21,658,099	△ 1,704,812
その他の預り金	407,311,987	362,039,409	45,272,578
負債の部合計	24,358,170,568	25,093,247,660	△ 735,077,092
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	109,233,131,236	102,255,666,680	6,977,464,556
第2号基本金	210,000,000	1,513,000,000	△ 1,303,000,000
第3号基本金	4,877,302,055	4,517,964,028	359,338,027
第4号基本金	2,162,000,000	2,147,000,000	15,000,000

監査報告書

平成13年6月7日

学校法人 関西大学
理事長 羽間平安殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

谷垣明生

関与社員

公認会計士

辻内章

基本金の部合計	116,482,433,291	110,433,630,708	6,048,802,583
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,296,565,294	△ 3,409,087,441	2,112,522,147
消費収支差額の部合計	△ 1,296,565,294	△ 3,409,087,441	2,112,522,147
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	139,544,038,565	132,117,790,927	7,426,247,638

- (注) 1 減価償却額の累計額の合計 39,444,473,434 円
 2 徴収不能引当金の合計 4,710,665 円
 3 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。
 土地 103,541.89㎡ 132,311,616 円
 4 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。
 (1)大学の教員及び職員 期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
 (2)高等学校、中学校、幼稚園の教員 期末要支給額から私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の50%を計上している。
 (3)役員 期末要支給額の100%を計上している。
 5 関西大学退職年金引当金の額の算定方法は次のとおりである。
 関西大学退職年金規程に基づき、退職給付債務を引当計上している。
 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 9,166,240,000 円
 7 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。
- | | | |
|-----------|---------------|---------------|
| リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
| 教育研究用機器備品 | 386,376,480 円 | 223,552,665 円 |
| その他の機器備品 | 7,269,885 円 | 3,877,272 円 |
| 車輛 | 13,381,200 円 | 6,468,699 円 |

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西大学の平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）における資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の採用する会計処理の原則及び手続は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、学校法人会計基準に準拠し、かつ、前会計年度と同一の方法に従って継続しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の計算書類が学校法人関西大学の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。

学校法人関西大学と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Zoo/0 7/906